

2013年3月期 連結決算情報 [米国会計基準]

(単位:百万円, %)

科 目	前 期 (2011.4.1~2012.3.31)		当 期 (2012.4.1~2013.3.31)		増 減	
	金 額	売上高比	金 額	売上高比	金 額	増減率
売 上 高	814,497	100.0	851,575	100.0	37,078	4.6
営 業 利 益	18,687	2.3	21,648	2.5	2,961	15.8
継続事業税引前当期純利益	12,245	1.5	18,858	2.2	6,613	54.0
当社株主に帰属する 当期純利益(△損失)	△ 2,454	△ 0.3	1,195	0.1	3,649	-
1株当たり当社株主に帰属する 当期純利益(△損失)金額: -基本 -希薄化後	△ 19円 6銭 △ 21円 42銭		9円 50銭 5円 36銭			
固 定 資 産 の 取 得	99,653	-	85,606	-	△ 14,047	△ 14.1
減 価 償 却 費	79,918	9.8	77,938	9.2	△ 1,980	△ 2.5
研 究 開 発 費	52,551	6.5	53,943	6.3	1,392	2.6
金 融 収 支	△ 991	-	54	-	1,045	-
海 外 生 産 比 率	80.2%	-	81.8%	-		
従 業 員 数	79,175人	-	79,863人	-		

(注) 2012年3月期に非継続となったディスプレイ事業に係る数値は、米国財務会計基準審議会会計基準編纂書205-20「財務諸表の表示-非継続事業」の規定に基づき非継続事業として連結損益計算書に表示していません。



平成25年3月期 決算短信〔米国基準〕(連結)

平成25年4月26日
上場取引所 東

上場会社名 TDK株式会社
コード番号 6762 URL <http://www.tdk.co.jp/ir/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上釜 健宏
問合せ先責任者 (役職名) 広報グループ長 (氏名) 丸川 純夫
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

TEL 03-6852-7102
平成25年6月28日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		継続事業税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	851,575	4.6	21,648	15.8	18,858	54.0	1,195	—
24年3月期	814,497	△6.6	18,687	△70.9	12,245	△79.8	△2,454	—

(注) 当社株主に帰属する包括利益 25年3月期 73,028百万円 (—%) 24年3月期 △16,406百万円 (—%)

	1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	株主資本当社株主に帰属する当期純利益率	総資産継続事業税引前当期純利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	9.50	5.36	0.2	1.7	2.5
24年3月期	△19.06	△21.42	△0.5	1.1	2.3

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 △2,388百万円 24年3月期 △557百万円

(注) ディスプレイ事業に係る損益を連結損益計算書において非継続事業として区分表示しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	1,169,642	580,616	561,169	48.0	4,460.79
24年3月期	1,072,829	512,046	498,159	46.4	3,957.20

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	108,942	△90,156	4,395	213,687
24年3月期	55,334	△29,898	12,929	167,015

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	株主資本配 当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
24年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	10,195	—	2.0
25年3月期	—	40.00	—	30.00	70.00	8,809	736.8	1.7
26年3月期(予想)	—	30.00	—	40.00	70.00		67.7	

(注) 当社は、第1四半期及び第3四半期の配当を実施していません。

・当期末の1株当たり配当金は30円とさせていただきます(平成25年6月27日 定時株主総会に議案上程)です。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	930,000	9.2	30,000	38.6	28,000	48.5	13,000	987.9	103.34

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

25年3月期	129,590,659 株	24年3月期	129,590,659 株
25年3月期	3,790,339 株	24年3月期	3,703,832 株
25年3月期	125,851,970 株	24年3月期	128,746,690 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	115,675	△8.8	△23,226	—	△11,658	—	2,075	—
24年3月期	126,769	18.9	△19,232	—	△2,558	—	△8,581	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	16.49	16.46
24年3月期	△66.65	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	711,749	320,124	44.8	2,534.28
24年3月期	678,971	327,864	48.1	2,593.15

(参考) 自己資本 25年3月期 318,813百万円 24年3月期 326,444百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
 業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「2014年3月期の連結見通し」をご覧ください。

平成25年4月26日(金)17時より、決算説明会の模様をライブ動画配信いたします。英語による同時通訳も併せてライブ動画配信しますので、ご利用ください。
 決算説明会プレゼンテーション資料は、平成25年4月26日(金)16時45分頃にIRウェブサイト決算説明会ページに掲載する予定です。

[目次]

1.	経営成績	
(1)	経営成績に関する分析 P. 2
(2)	財政状態に関する分析 P. 6
(3)	利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 P. 7
2.	経営方針	
(1)	会社の経営の基本方針 P. 8
(2)	目標とする経営指標 P. 8
(3)	中長期的な会社の経営戦略 P. 8
(4)	会社の対処すべき課題 P. 9
3.	連結財務諸表等	
(1)	連結貸借対照表 P. 10
(2)	連結損益計算書及び連結包括利益計算書 P. 11
(3)	連結資本勘定計算書 P. 12
(4)	連結キャッシュ・フロー計算書 P. 13
(5)	継続企業の前提に関する注記 P. 14
(6)	連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 P. 14
(7)	セグメント情報 P. 15
(8)	有価証券の時価等 P. 16
(9)	デリバティブ取引の契約額、時価等 P. 16
(10)	1株当たり情報 P. 17
(11)	重要な後発事象 P. 17
(12)	連結補足資料 P. 18

【定性的情報・財務諸表等】

当期における当社グループの連結業績の説明に先立ちまして、2013年2月8日に長崎県長崎市のグループホーム「ベルハウス東山手」において発生した、当社が過去に製造・販売した加湿器が火元と思われる火災事故につきまして、お詫び申し上げます。

お亡くなりになられた方々、ならびにご遺族の皆様、心よりお詫び申し上げるとともに、謹んでご冥福をお祈り申し上げます。また、多くの関係者の皆様、多大なるご迷惑とご心配をおかけしましたことについて、心よりお詫びとお見舞いを申し上げます。当社といたしましては、リコール対象製品の回収と注意喚起を、今後も全力を挙げて取り組んでまいります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

2013年3月31日に終了しました2013年3月期(2012年4月1日から2013年3月31日)の連結業績は次のとおりです。

当期における世界経済を概観しますと、先進国においては、米国経済は引き続き個人消費が堅調に推移し、回復傾向が持続しておりますが、欧州経済は政府債務問題に起因する信用不安に対する懸念が払拭されず、依然として経済活動の低迷が続いております。一方、中国やインド等の新興国経済は、一部成長率の低下が見られるものの、引き続き地域経済の底堅さを維持しており、総じて堅調に推移しております。わが国経済においては、政権交代や日本銀行による金融政策の方針転換に伴い、当期後半より過度な円高が是正されたことで日本国内に多くの製造拠点を有する輸出主導型企業は収益の改善が見られました。

そのような世界経済の中、当社グループの連結業績に影響を与えるエレクトロニクス市場を概観しますと、その生産水準はセット製品(最終財)により異なっております。携帯電話の生産は、従来型の携帯電話は減少しましたが、スマートフォンが伸びたことで、市場全体としては前期の水準に比べ微増となりました。自動車の生産は、一時期中国における反日不買運動の影響で日系自動車メーカーの生産は大幅に落ち込みが見られた他、日本においてエコカー補助金制度終了の反動によりハイブリッド自動車の販売が想定より低調に推移した等の減少要因が見られましたが、米国での自動車販売が底堅く推移したこと等により、市場全体としては前期に比べ微増となりました。一方、パーソナルコンピュータの生産は、タブレット端末が前期の水準を上回ったものの、ノートパソコンやデスクトップパソコンは、前期の水準を下回りました。また、ハードディスクドライブ(HDD)の生産も、パーソナルコンピュータ等の需要変動を受け、前期の水準を下回っております。

このような経営環境の中、当社グループの連結業績は、売上高8,515億75百万円(前期8,144億97百万円、前期比4.6%増)、営業利益216億48百万円(前期186億87百万円、前期比15.8%増)、継続事業税引前当期純利益188億58百万円(前期122億45百万円、前期比54.0%増)、当社株主に帰属する当期純利益11億95百万円(前期は24億54百万円の損失)、1株当たり当社株主に帰属する当期純利益金額9円50銭(前期は19円6銭の損失)となりました。当期における対米ドル及びユーロの期中平均為替レートは、83円3銭及び107円5銭と前期に比べ対米ドルで5.0%の円安、対ユーロで1.8%の円高となりました。この為替変動により、約324億円の増収、営業利益で約41億円の増益となりました。なお、2011年に発生したタイの大規模洪水により当社子会社も直接の被害を受けましたが、当期において、受取保険金約67億円を営業利益として計上しております。

(単位：百万円，%)

科目	前 期 (2011. 4. 1～ 2012. 3. 31)		当 期 (2012. 4. 1～ 2013. 3. 31)		増 減	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	増減率
売上高	814,497	100.0	851,575	100.0	37,078	4.6
営業利益	18,687	2.3	21,648	2.5	2,961	15.8
継続事業税引前当期純利益	12,245	1.5	18,858	2.2	6,613	54.0
当社株主に帰属する 当期純利益 (△損失)	△ 2,454	△ 0.3	1,195	0.1	3,649	-
1株当たり当社株主に帰属する 当期純利益 (△損失) 金額： －基本 －希薄化後						
		△ 19円 6銭 △ 21円 42銭		9円 50銭 5円 36銭		

<製品別売上高の概況>

(単位：百万円，%)

製品区分	前 期 (2011.4.1～2012.3.31)		当 期 (2012.4.1～2013.3.31)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
コンデンサ	132,364	16.3	117,986	13.9	△ 14,378	△ 10.9
インダクティブデバイス	121,201	14.9	119,570	14.0	△ 1,631	△ 1.3
その他受動部品	128,011	15.7	142,058	16.7	14,047	11.0
受動部品計	381,576	46.9	379,614	44.6	△ 1,962	△ 0.5
記録デバイス	208,728	25.6	233,534	27.4	24,806	11.9
その他磁気応用製品	107,674	13.2	104,413	12.3	△ 3,261	△ 3.0
磁気応用製品計	316,402	38.8	337,947	39.7	21,545	6.8
フィルム応用製品	92,727	11.4	112,621	13.2	19,894	21.5
その他	23,792	2.9	21,393	2.5	△ 2,399	△ 10.1
連結合計	814,497	100.0	851,575	100.0	37,078	4.6
海外売上高(内数)	702,469	86.2	747,062	87.7	44,593	6.3

(1)受動部品セグメント

当セグメントは、①コンデンサ ②インダクティブデバイス ③その他受動部品 で構成され、売上高は、3,796億14百万円(前期3,815億76百万円、前期比0.5%減)となりました。

コンデンサ事業は、セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ及びフィルムコンデンサから構成され、売上高は1,179億86百万円(前期1,323億64百万円、前期比10.9%減)となりました。セラミックコンデンサの販売は、自動車市場向けで増加したものの、情報家電市場及び通信機器市場向けで減少しました。アルミ電解コンデンサ及びフィルムコンデンサの販売は、産業機器市場向けで減少しました。

インダクティブデバイス事業の売上高は1,195億70百万円(前期1,212億1百万円、前期比1.3%減)となりました。自動車市場及び通信機器市場向けの販売は増加したものの、情報家電市場向けの販売が減少しました。

その他受動部品は、高周波部品、圧電材料部品・回路保護部品及びセンサで構成されており、売上高は1,420億58百万円(前期1,280億11百万円、前期比11.0%増)となりました。高周波部品の販売は、通信機器市場及び情報家電市場向けで増加しました。圧電材料部品・回路保護部品の販売は、自動車市場向けで減少したものの、通信機器市場向けで増加しました。

(2) 磁気応用製品セグメント

当セグメントは、①記録デバイス ②その他磁気応用製品 で構成され、売上高は3,379億47百万円（前期3,164億2百万円、前期比6.8%増）となりました。

記録デバイス事業は、主にHDD用ヘッドとHDD用サスペンションから構成され、売上高は2,335億34百万円（前期2,087億28百万円、前期比11.9%増）となりました。前期にタイ洪水の影響で販売数量が減少したHDD用ヘッド及びHDD用サスペンションは、販売数量が増加し増収となりました。

その他磁気応用製品は、電源及びマグネットで構成されており、売上高は1,044億13百万円（前期1,076億74百万円、前期比3.0%減）となりました。電源の販売は、産業機器市場向けで減少しました。マグネットの販売は、産業機器市場向けで減少したものの、自動車市場向けで増加しました。

(3) フィルム応用製品セグメント

当セグメントは、エナジーデバイス（二次電池）及びアプライドフィルムで構成され、売上高は1,126億21百万円（前期927億27百万円、前期比21.5%増）となりました。

エナジーデバイスの販売は、スマートフォンを中心とした通信機器市場及び情報家電市場向けで大幅に増加しました。アプライドフィルムの販売は、情報家電市場向けで減少しました。

(4) その他

その他は、メカトロニクス（製造設備）等で構成され、売上高は213億93百万円（前期237億92百万円、前期比10.1%減）となりました。

なお、上記3つの報告セグメント及びそれらに属さない「その他」の区分を構成する主な事業は下記のとおりです。

区分	構成する主な事業
受動部品	セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ、フィルムコンデンサ、インダクティブデバイス(コイル、フェライトコア、トランス)、高周波部品、圧電材料部品・回路保護部品、センサ
磁気応用製品	記録デバイス、電源、マグネット
フィルム応用製品	エナジーデバイス(二次電池)、アプライドフィルム(旧記録メディア)
その他	メカトロニクス(製造設備)等

<海外売上高の概況>

海外売上高の合計は、前期の7,024億69百万円から6.3%増の7,470億62百万円となり、連結売上高に対する海外売上高の比率は、前期の86.2%から1.5ポイント増加し87.7%となりました。詳細については18ページの連結補足資料をご参照ください。

<2014年3月期の連結見通し>

2014年3月期の連結業績見通し、固定資産の取得・減価償却費・研究開発費の見通しは次のとおりです。

(単位:億円, %)

期 科目	2014年3月期 予想 2013年4月 発表	2013年3月期 実績	2013年3月期対比 増減	
	金額	金額	金額	増減率(%)
売上高	9,300	8,516	784	9.2
営業利益	300	216	84	38.9
税引前当期純利益	280	189	91	48.1
当社株主に帰属する当期純利益	130	12	118	983.3
固定資産の取得	730	856	△ 126	-14.7
減価償却費	840	779	61	7.8
研究開発費	570	539	31	5.8

(為替の前提)

* 通期の平均為替レートは対米ドル 90 円、対ユーロ 118 円を想定しております。

【 将来に関する記述についての注意事項 】

この資料には、当社または当社グループ（以下、TDKグループといいます。）に関する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、認識、評価等といった、将来に関する記述があります。これらの将来に関する記述は、TDKグループが、現在入手している情報に基づく予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として作成しているものであり、既知または未知のリスク、不確実性、その他の要因を含んでいるものです。従って、これらのリスク、不確実性、その他の要因による影響を受けることがあるため、TDKグループの将来の実績、経営成績、財務状態が、将来に関する記述に明示的または黙示的に示された内容と大幅に異なったものとなる恐れもあります。また、TDKグループはこの資料を発行した後は、適用法令の要件に服する場合を除き、将来に関する記述を更新または修正して公表する義務を負うものではありません。

TDKグループの主たる事業活動領域であるエレクトロニクス市場は常に急激な変化に晒されています。TDKグループに重大な影響を与え得る上記のリスク、不確実性、その他の要因の例として、技術の進化、需要、価格、金利、為替の変動、経済環境、競合条件の変化、法令の変更等があります。なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません。

(2) 財政状態に関する分析

(1) 当期末の資産、負債及び株主資本の状況

・総資産	1兆 1,696億 42百万円	(前期末比 9.0%増)
・株主資本	5,611億 69百万円	(同 12.6%増)
・株主資本比率	48.0%	(同 1.6ポイント増)

当期末の資産は、前期末と比較して968億13百万円増加しました。手元流動性として、現金及び現金同等物が466億72百万円、短期投資が34億62百万円及び有価証券が73百万円それぞれ増加しました。また、売上債権が122億19百万円及び有形固定資産が335億76百万円それぞれ増加しました。

負債は、前期末と比較して282億43百万円増加しました。短期及び長期借入債務が借入等により借入債務が227億80百万円増加したことが、その主な要因です。

純資産のうち株主資本は、前期末と比較して630億10百万円増加しました。当期後半から大幅に円安が進んだ結果、前期末に比べ外貨換算調整額が好転したことを主因としてその他の包括利益(△損失)累計額が718億33百万円増加しました。

(2) 当期のキャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前 期	当 期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,334	108,942	53,608
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 29,898	△ 90,156	△ 60,258
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,929	4,395	△ 8,534
為替変動の影響額	△ 441	23,491	23,932
現金及び現金同等物の増加(△減少)	37,924	46,672	8,748
現金及び現金同等物の期首残高	129,091	167,015	37,924
現金及び現金同等物の期末残高	167,015	213,687	46,672

* 営業活動によって得たキャッシュ・フローは、前期比536億8百万円増加し1,089億42百万円となりました。非支配持分控除前当期純利益は62億31百万円増の45億30百万円、減価償却費は22億59百万円減の779億38百万円、有価証券関連損失(純額)は35億22百万円減の7億14百万円となりました。資産負債の増減において、たな卸資産が315億68百万円、売上債権が292億92百万円、仕入債務が251億11百万円それぞれ減少しております。

* 投資活動に使用したキャッシュ・フローは、前期比602億58百万円増加し901億56百万円となりました。固定資産の取得の減少140億47百万円が減少要因となっている一方、短期投資の売却及び償還の減少435億88百万円、有価証券の売却及び償還の減少172億41百万円、固定資産の売却等の減少77億83百万円がそれぞれ増加要因となっております。

* 財務活動によって得たキャッシュ・フローは、前期比85億34百万円減少し43億95百万円となりました。自己株式の取得の減少129億83百万円が増加要因となっている一方、長期短期を合わせた借入債務の返済を差し引いた純調達額が減少したことによる前期比119億17百万円の支出増及び非支配株主からの払込の減少110億61百万円が減少要因となっております。

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2010年 3月期	2011年 3月期	2012年 3月期	2013年 3月期
① 株主資本比率 (%)	49.8	50.4	46.4	48.0
② 時価ベースの株主資本比率 (%)	73.5	59.8	55.0	35.2
③ キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.28	2.40	4.93	2.71
④ インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	29.5	35.8	18.6	38.3

[注]

① 株主資本比率 = 株主資本 ÷ 総資産

② 時価ベースの株主資本比率 = 株式時価総額 (*1) ÷ 総資産

*1 株式時価総額 = 期末株価終値 (東証) × 期末発行済株式数 (自己株式控除後)

③ キャッシュ・フロー対有利子負債比率 = 有利子負債 (*2) ÷ 営業活動によるキャッシュ・フロー (*3)

*2 有利子負債 : 連結貸借対照表上の「短期借入債務」、「一年以内返済予定の長期借入債務」及び「長期借入債務」

*3 営業活動によるキャッシュ・フロー : 連結キャッシュ・フロー表上の「営業活動による純現金収入」

④ インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業活動によるキャッシュ・フロー ÷ 利払い (*4)

*4 利払い : 連結損益計算書上の「支払利息」

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的な企業価値の拡大を実現することが株主価値の拡大に繋がるとの認識の下、1株当たり利益の成長を通じて、配当の安定的な増加に努めることを基本方針としております。そのため、エレクトロニクス市場における急速な技術革新に的確に対応すべく、重点分野の新製品や新技術を中心に成長へ向けた積極的な投資を行うことで長期的な企業価値の拡大を目指してまいります。したがって、当社は実現した利益を事業活動へ積極的に再投資した上で、連結ベースの株主資本利益率(ROE)や株主資本配当率(DOE)の水準、事業環境の変化等を総合的に勘案して配当を行うことといたします。

当期末の1株当たり配当金は、1株につき30円とさせていただき予定(2013年6月27日 定時株主総会に議案上程)です。当期の年間配当金は昨年12月に実施済みの中間配当金40円と合わせ年70円となる予定です。

2014年3月期の1株当たり配当金は、中間配当金30円、期末配当金40円を予定しております。

(単位:円)	2014年3月期 見通し	2013年3月期 実績と見通し
中間配当	30.00	(実績) 40.00
期末配当	40.00	(見通し) 30.00
年間配当	70.00	(見通し) 70.00

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、世界初の磁性材料フェライトの工業化を目的として 1935 年(昭和 10 年)に設立され、「創造によって文化、産業に貢献する」という創業の精神に基づき、受動部品、磁気応用製品及びフィルム応用製品等の製品の研究開発と商品化に取り組んでおります。

今後も活力あふれる会社であり続けるために、常に新しい発想とたゆまぬチャレンジ精神によって、株主、顧客、取引先、従業員、地域社会というすべてのステークホルダーに、より高い企業価値を提供し続ける企業でなければならないと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは経営の基本方針を具現化してゆくため、具体的に次の項目を指標として事業活動を展開しております。

(基本となる重要な経営指標)

* TVA(TDK Value Added)

TVA は事業活動によって企業が新たに創造した付加価値を計る指標であり、経営上の重要な判断指標として採用しております。

TVA とは投下資本に見合った収益状況を示す当社グループ独自の付加価値指標で、利払前税引後利益と資本コスト(株主資本+有利子負債)を比較する指標です。

(環境を管理する指標)

* 二酸化炭素排出量削減目標

当社グループが地球環境との共生を推進するための環境活動における行動計画として、二酸化炭素排出量の削減目標を設定しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は 2013 年 3 月期を初年度とする中期 3 か年計画を策定、実行中です。同中期計画におきましては、次の 4 点を重点施策と定め、これらを具体的な活動計画に展開し、実行しております。すなわち、(1)さらなる成長の確保 (次世代情報通信市場、エネルギー関連市場を新たに中期の重点市場と位置づける) (2)選択と集中の徹底 (重点成長市場において特徴ある製品事業を展開すべく、選択と集中を徹底し、明確な競争優位性を確立する) (3)市場ニーズに立脚したイノベーション (重点市場分野、重点セットのマーケティング機能、及びグローバル重点顧客とのインターフェースを強化し、タイムリーな新製品創出と市場ポジションの向上を実現する) (4)経営のスピードアップ (市場変化への対応を素早く実行すべく、資産効率の向上、人材・拠点の最適化、組織・ビジネスプロセスの簡素化、全業務リードタイムの短縮を徹底する)、の 4 点です。

これらの施策を実行することで強固な収益基盤の上に独自技術に立脚した特長ある製品や環境に配慮した製品の開発・生産を通して、顧客に認められる価値を提案・提供し、電子部品業界におけるグローバルリーディング企業を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

2013年3月期のエレクトロニクス市場は、スマートフォンやタブレット端末の成長が継続する一方で、パーソナルコンピューター市場の成長鈍化が顕著となりました。処理能力向上に伴いスマートフォンやタブレット端末がパーソナルコンピューターに代わってインターネット接続のメイン端末として普及が進展していると推測されます。また、当社グループの主力事業の一つであるHDD用ヘッドを含む記録デバイス事業と密接に関係するHDD市場におきましても、パーソナルコンピューター等の民生機器向け需要が鈍化する一方で、クラウドコンピューティングの普及によりデータセンター向けの需要が大幅に増加するといった大きな変化が顕在化しています。このようなここ数年の当社グループを取り巻く急激な事業環境の変化に対応し、収益力を回復するための諸施策を実施するとともに、成長戦略を実行し、その結果として企業体質の強化、改善を目指すことが喫緊の課題であると捉えております。

当社グループは2013年3月期を初年度する3か年計画において、次世代情報通信市場、エネルギー関連市場を最重点市場と据え、取り組みを強化しております。高い成長が見込まれるこれらの分野において、同業他社とは差別化したTDKらしい製品を提供し続けることにより、持続的な成長と企業価値の拡大を目指してまいります。

事業強化にあたっては環境の側面にも配慮し、顧客要求・社会動向（省エネルギー、法規制遵守、安全等）に適合した製品を供給してゆくとともに、企業活動で生じる環境負荷の低減（二酸化炭素の排出量削減等）を進めてまいります。このように企業市民として社会と共生することの大切さを改めて認識し、国内外の諸法規を遵守し、コーポレートガバナンスの一層の充実を図ってまいります。

3. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円, %)

資 産 の 部					
期 科 目	前 期 末 (2012.3.31現在)		当 期 末 (2013.3.31現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
流 動 資 産	545,821	50.9	610,628	52.2	64,807
現金及び現金同等物	167,015		213,687		46,672
短 期 投 資	6,368		9,830		3,462
有 価 証 券	827		900		73
売 上 債 権	177,861		190,080		12,219
た な 卸 資 産	137,231		137,868		637
その他の流動資産	56,519		58,263		1,744
固 定 資 産	527,008	49.1	559,014	47.8	32,006
投 資	35,451		32,213		△ 3,238
有 形 固 定 資 産	332,325		365,901		33,576
その他の資産	159,232		160,900		1,668
資 産 合 計	1,072,829	100.0	1,169,642	100.0	96,813

(単位:百万円, %)

負 債 及 び 純 資 産 の 部					
期 科 目	前 期 末 (2012.3.31現在)		当 期 末 (2013.3.31現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
流 動 負 債	325,903	30.4	377,935	32.3	52,032
短期借入債務	131,168		146,624		15,456
一年以内返済予定の 長期借入債務	11,729		51,515		39,786
仕 入 債 務	87,666		85,015		△ 2,651
未 払 費 用 等	73,271		76,649		3,378
その他の流動負債	22,069		18,132		△ 3,937
固 定 負 債	234,880	21.9	211,091	18.1	△ 23,789
長期借入債務	129,943		97,481		△ 32,462
未払退職年金費用	88,254		94,521		6,267
その他の固定負債	16,683		19,089		2,406
(負債合計)	560,783	52.3	589,026	50.4	28,243
資 本 金	32,641		32,641		-
資 本 剰 余 金	63,927		64,199		272
利 益 準 備 金	23,803		25,426		1,623
その他の利益剰余金	627,861		617,377		△ 10,484
その他の包括利益 (△損失)累計額	△ 230,849		△ 159,016		71,833
自 己 株 式 (株主資本計)	△ 19,224		△ 19,458		△ 234
	498,159	46.4	561,169	48.0	63,010
非 支 配 持 分 (純資産合計)	13,887	1.3	19,447	1.6	5,560
	512,046	47.7	580,616	49.6	68,570
負 債 及 び 純 資 産 合 計	1,072,829	100.0	1,169,642	100.0	96,813

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円, %)

科 目	前 期 (2011.4.1~2012.3.31)		当 期 (2012.4.1~2013.3.31)		増 減	
	金 額	売上高比	金 額	売上高比	金 額	増減率
売 上 高	814,497	100.0	851,575	100.0	37,078	4.6
売 上 原 価	634,257	77.9	676,079	79.4	41,822	6.6
売 上 総 利 益	180,240	22.1	175,496	20.6	△ 4,744	△ 2.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	161,715	19.8	152,287	17.9	△ 9,428	△ 5.8
拠点再編に係る固定資産関連費用等	6,570	0.8	1,561	0.2	△ 5,009	△ 76.2
拠点再編に係る固定資産売却益(△益)	△ 6,732	△ 0.8	-	-	6,732	-
営 業 利 益	18,687	2.3	21,648	2.5	2,961	15.8
営 業 外 損 益 :						
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	1,986		2,896		910	
支 払 利 息	△ 2,977		△ 2,842		135	
有 価 証 券 関 連 損 益 (純 額)	△ 4,236		△ 714		3,522	
為 替 差 益 (△ 損 失)	△ 802		△ 132		670	
そ の 他	△ 413		△ 1,998		△ 1,585	
計	△ 6,442	△ 0.8	△ 2,790	△ 0.3	3,652	-
継 続 事 業 税 引 前 当 期 純 利 益	12,245	1.5	18,858	2.2	6,613	54.0
法 人 税 等	11,486	1.4	14,328	1.7	2,842	24.7
継 続 事 業 非 支 配 持 分 控 除 前 当 期 純 利 益	759	0.1	4,530	0.5	3,771	496.8
非 継 続 事 業 非 支 配 持 分 控 除 前 当 期 純 損 失	△ 2,460	△ 0.3	-	-	2,460	-
非 支 配 持 分 控 除 前 当 期 純 利 益 (△ 損 失)	△ 1,701	△ 0.2	4,530	0.5	6,231	-
非 支 配 持 分 帰 属 利 益	753	0.1	3,335	0.4	2,582	342.9
当 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益 (△ 損 失)	△ 2,454	△ 0.3	1,195	0.1	3,649	-

(注) ディスプレイ事業に係る損益を連結損益計算書において非継続事業として区分表示しております。

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科 目	前 期 (2011.4.1~2012.3.31)		当 期 (2012.4.1~2013.3.31)		増 減	
	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額
非 支 配 持 分 控 除 前 当 期 純 利 益 (△ 損 失)	△ 1,701		4,530		6,231	
そ の 他 の 包 括 利 益 (△ 損 失) - 税 効 果 調 整 後 :						
外 貨 換 算 調 整 額	△ 5,653		76,712		82,365	
年 金 債 務 調 整 額	△ 8,327		△ 1,957		6,370	
有 価 証 券 未 実 現 利 益 (△ 損 失)	840		△ 557		△ 1,397	
そ の 他 の 包 括 利 益 (△ 損 失) 合 計	△ 13,140		74,198		87,338	
包 括 利 益 (△ 損 失)	△ 14,841		78,728		93,569	
非 支 配 持 分 帰 属 包 括 利 益	1,565		5,700		4,135	
当 社 株 主 に 帰 属 す る 包 括 利 益 (△ 損 失)	△ 16,406		73,028		89,434	

(3) 連結資本勘定計算書

(単位:百万円)

前期 (2011.4.1~2012.3.31)	資本金	資本剰余金	利益準備金	その他の 利益剰余金	その他の包括 利益(△損失) 累計額	自己株式	株主資本計
期首残高	32,641	61,258	21,459	643,025	△ 217,979	△ 6,131	534,273
連結子会社による資本取引及びその他		2,669		△ 41	1,082	161	3,871
現金配当金				△ 10,320			△ 10,320
利益準備金への振替額			2,344	△ 2,344			-
包括利益(△損失)							
当期純利益(△損失)				△ 2,454			△ 2,454
外貨換算調整額					△ 6,456		△ 6,456
年金債務調整額					△ 8,336		△ 8,336
有価証券未実現利益(△損失)					840		840
包括利益(△損失)計							△ 16,406
自己株式の取得						△ 13,260	△ 13,260
自己株式の売却				△ 5		6	1
期末残高	32,641	63,927	23,803	627,861	△ 230,849	△ 19,224	498,159

前期 (2011.4.1~2012.3.31)	非支配持分	純資産合計
期首残高	5,493	539,766
連結子会社による資本取引及びその他	6,931	10,802
現金配当金	△ 102	△ 10,422
利益準備金への振替額		-
包括利益(△損失)		
当期純利益(△損失)	753	△ 1,701
外貨換算調整額	803	△ 5,653
年金債務調整額	9	△ 8,327
有価証券未実現利益(△損失)	0	840
包括利益(△損失)計	1,565	△ 14,841
自己株式の取得		△ 13,260
自己株式の売却		1
期末残高	13,887	512,046

(単位:百万円)

当期 (2012.4.1~2013.3.31)	資本金	資本剰余金	利益準備金	その他の 利益剰余金	その他の包括 利益(△損失) 累計額	自己株式	株主資本計
期首残高	32,641	63,927	23,803	627,861	△ 230,849	△ 19,224	498,159
連結子会社による資本取引及びその他		272		14		42	328
現金配当金				△ 10,070			△ 10,070
利益準備金への振替額			1,623	△ 1,623			-
包括利益(△損失)							
当期純利益(△損失)				1,195			1,195
外貨換算調整額					74,352		74,352
年金債務調整額					△ 1,962		△ 1,962
有価証券未実現利益(△損失)					△ 557		△ 557
包括利益(△損失)計							73,028
自己株式の取得						△ 277	△ 277
自己株式の売却				△ 0		1	1
期末残高	32,641	64,199	25,426	617,377	△ 159,016	△ 19,458	561,169

当期 (2012.4.1~2013.3.31)	非支配持分	純資産合計
期首残高	13,887	512,046
連結子会社による資本取引及びその他	40	368
現金配当金	△ 180	△ 10,250
利益準備金への振替額		-
包括利益(△損失)		
当期純利益(△損失)	3,335	4,530
外貨換算調整額	2,360	76,712
年金債務調整額	5	△ 1,957
有価証券未実現利益(△損失)	△ 0	△ 557
包括利益(△損失)計	5,700	78,728
自己株式の取得		△ 277
自己株式の売却		1
期末残高	19,447	580,616

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期	前 期 (2011.4.1~2012.3.31)	当 期 (2012.4.1~2013.3.31)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
非支配持分控除前当期純利益(△損失)		△ 1,701	4,530
営業活動による純現金収入との調整			
減 価 償 却 費		80,197	77,938
有価証券関連損益(純額)		4,236	714
資 産 負 債 の 増 減			
売上債権の減少(△増加)		△ 14,805	14,487
たな卸資産の減少(△増加)		△ 18,075	13,493
仕入債務の増加(△減少)		4,784	△ 20,327
未払費用等の増加(△減少)		△ 103	1,264
その他の資産負債の増減(純額)		△ 2,506	9,538
そ の 他		3,307	7,305
営業活動による純現金収入		55,334	108,942
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固 定 資 産 の 取 得		△ 99,653	△ 85,606
短期投資の売却及び償還		55,951	12,363
短期投資の取得		△ 12,705	△ 14,496
有価証券の売却及び償還		19,576	2,335
有価証券の取得		△ 3,535	△ 748
固定資産の売却等		12,029	4,246
そ の 他		△ 1,561	△ 8,250
投資活動による純現金支出		△ 29,898	△ 90,156
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入債務による調達額		50,306	40,416
長期借入債務の返済額		△ 56,046	△ 37,710
短期借入債務の増減(純額)		32,487	12,124
自己株式の取得		△ 13,260	△ 277
配 当 金 支 払		△ 10,321	△ 10,070
非支配株主からの払込		11,061	-
そ の 他		△ 1,298	△ 88
財務活動による純現金収入		12,929	4,395
為替変動による現金及び現金同等物への影響額		△ 441	23,491
現金及び現金同等物の増加(△減少)		37,924	46,672
現金及び現金同等物の期首残高		129,091	167,015
現金及び現金同等物の期末残高		167,015	213,687

(注) 非継続事業のキャッシュ・フローは区分表示せず、継続事業のキャッシュ・フローと合算して表示しております。

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に基づいて作成しております。
なお、「たな卸資産」は従来通り低価法により評価し、原価は主として平均法により計算しております。また、有形固定資産の「減価償却方法」は、これまで同様、日本国内に存する資産及び一部の海外子会社が所有する資産は主として定率法により、その他の海外子会社が所有する資産は定額法により計算しております。
2. 2013年3月31日現在の連結子会社は、国内12社、海外107社の計119社、持分法適用関連会社は、国内5社、海外3社の計8社です。
3. 下記項目につきましては、当決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため省略しております。

連結財務諸表に関する注記事項

- ・ リース取引
- ・ 関連当事者との取引
- ・ 税効果会計
- ・ 金融商品
- ・ 退職給付
- ・ スtock・オプション等
- ・ 企業結合等
- ・ 賃貸不動産
- ・ 資産除去債務

(7) セグメント情報

当社の事業のセグメントは、「受動部品」、「磁気応用製品」及び「フィルム応用製品」の3つの報告セグメントとそれらに属さない「その他」に分類されます。

事業セグメント売上高

(単位:百万円, %)

		前期 (2011.4.1~2012.3.31)		当期 (2012.4.1~2013.3.31)		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
受動部品	外部顧客に対する売上高	381,576	46.9	379,614	44.6	△ 1,962	△ 0.5
	セグメント間取引	2,664		3,272		608	22.8
	計	384,240		382,886		△ 1,354	△ 0.4
磁気応用製品	外部顧客に対する売上高	316,402	38.8	337,947	39.7	21,545	6.8
	セグメント間取引	335		277		△ 58	△ 17.3
	計	316,737		338,224		21,487	6.8
フィルム応用製品	外部顧客に対する売上高	92,727	11.4	112,621	13.2	19,894	21.5
	セグメント間取引	4,186		2,869		△ 1,317	△ 31.5
	計	96,913		115,490		18,577	19.2
その他	外部顧客に対する売上高	23,792	2.9	21,393	2.5	△ 2,399	△ 10.1
	セグメント間取引	20,998		16,478		△ 4,520	△ 21.5
	計	44,790		37,871		△ 6,919	△ 15.4
セグメント間取引消去		△ 28,183		△ 22,896		5,287	
連結合計		814,497	100.0	851,575	100.0	37,078	4.6

事業セグメント利益(△損失)

(単位:百万円, %)

		前期 (2011.4.1~2012.3.31)		当期 (2012.4.1~2013.3.31)		増減	
		金額	売上高比	金額	売上高比	金額	増減率
受動部品		△ 6,610	△ 1.7	△ 11,053	△ 2.9	△ 4,443	-
磁気応用製品		39,028	12.3	37,088	11.0	△ 1,940	△ 5.0
フィルム応用製品		6,255	6.7	12,418	11.0	6,163	98.5
その他		△ 4,839	△ 20.3	△ 1,775	△ 8.3	3,064	-
小計		33,834	4.2	36,678	4.3	2,844	8.4
全社及び消去		△ 15,147		△ 15,030		117	
営業利益		18,687	2.3	21,648	2.5	2,961	15.8

(8) 有価証券の時価等

(単位:百万円)

	取得原価	総未実現利益	総未実現損失	公正価値
2012年3月31日現在				
有価証券(負債証券):				
米 国 国 債	825	2	-	827
投資(負債証券):				
国 債	896	2	-	898
コマーシャルペーパー	56	6	-	62
公 共 事 業 債	3	-	-	3
投資(持分証券):				
製 造 業	11,910	3,281	552	14,639
そ の 他	1,159	74	-	1,233
投資(投資信託)	904	42	24	922
合 計	15,753	3,407	576	18,584
2013年3月31日現在				
有価証券(負債証券):				
国 債	899	1	-	900
投資(負債証券):				
コマーシャルペーパー	57	40	-	97
公 共 事 業 債	2	-	-	2
投資(持分証券):				
製 造 業	10,205	2,738	957	11,986
そ の 他	1,163	183	-	1,346
投資(投資信託)	961	64	-	1,025
合 計	13,287	3,026	957	15,356

(9) デリバティブ取引の契約額、時価等

(単位:百万円)

種 別	期	前 期		
		2012年3月31日現在		
		契 約 額	貸借対照表計上額	公 正 価 値
先物為替予約		35,579	△ 263	△ 263
通貨スワップ		48,915	614	614

(単位:百万円)

種 別	期	当 期		
		2013年3月31日現在		
		契 約 額	貸借対照表計上額	公 正 価 値
先物為替予約		60,877	△ 577	△ 577
通貨スワップ		32,130	904	904

(10) 1株当たり情報

項 目	前 期 (2011.4.1~2012.3.31)		当 期 (2012.4.1~2013.3.31)	
	基本	希薄化後	基本	希薄化後
		(単位:百万円)		(単位:百万円)
当社株主に帰属する継続事業当期純利益(△損失)	△ 637	△ 941	1,195	675
当社株主に帰属する非継続事業当期純損失	△ 1,817	△ 1,817	-	-
当社株主に帰属する当期純利益(△損失)	△ 2,454	△ 2,758	1,195	675
	(単位:千株)		(単位:千株)	
加重平均発行済普通株式数	128,747	128,747	125,852	125,852
ストックオプション行使による増加株式数	-	-	-	178
加重平均発行済普通株式数-合計	128,747	128,747	125,852	126,030
	(単位:円)		(単位:円)	
1株当たり当社株主に帰属する 継続事業当期純利益(△損失)金額	△ 4.95	△ 7.31	9.50	5.36
1株当たり当社株主に帰属する 非継続事業当期純損失金額	△ 14.11	△ 14.11	-	-
1株当たり当社株主に帰属する 当期純利益(△損失)金額	△ 19.06	△ 21.42	9.50	5.36

(注) 当社株主に帰属する継続事業当期純利益(△損失)及び当社株主に帰属する当期純利益(△損失)に対する希薄化は、連結子会社が発行するストックオプションの行使を仮定した場合の利益の減少により生じております。

(11) 重要な後発事象

該当事項なし。

(12) 連結補足資料

1. 為替レート

期 項目	前 期 (2012.3.31現在)		当 期 (2013.3.31現在)	
	US\$=¥	EURO=¥	US\$=¥	EURO=¥
期 末 日	82.19	109.80	94.05	120.73

2. 海外売上高

(単位:百万円, %)

期 地 域	前 期 (2011.4.1~2012.3.31)		当 期 (2012.4.1~2013.3.31)		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
米 州	85,552	10.5	84,888	10.0	△ 664	△ 0.8
欧 州	123,367	15.1	109,917	12.9	△ 13,450	△ 10.9
アジア他	493,550	60.6	552,257	64.8	58,707	11.9
海外売上高合計	702,469	86.2	747,062	87.7	44,593	6.3
日 本	112,028	13.8	104,513	12.3	△ 7,515	△ 6.7
連 結 売 上 高	814,497	100.0	851,575	100.0	37,078	4.6

(注) 海外売上高は、売上先の地域別に基づくものであります。

3. 製品別売上高の四半期推移

(単位:百万円, %)

期 製品区分	前第1四半期 (2011.4.1~2011.6.30)		前第2四半期 (2011.7.1~2011.9.30)		前第3四半期 (2011.10.1~2011.12.31)		前第4四半期 (2012.1.1~2012.3.31)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
コンデンサ	36,080	17.5	34,150	16.3	30,553	16.0	31,581	15.3
インダクティブデバイス	32,879	15.9	31,354	14.9	28,582	14.9	28,386	13.7
その他受動部品	32,751	15.9	34,387	16.4	30,353	15.9	30,520	14.7
受動部品	101,710	49.3	99,891	47.6	89,488	46.8	90,487	43.7
記録デバイス	55,235	26.8	53,305	25.4	42,024	22.0	58,164	28.1
その他磁気応用製品	24,364	11.8	27,681	13.2	25,978	13.5	29,651	14.3
磁気応用製品	79,599	38.6	80,986	38.6	68,002	35.5	87,815	42.4
フィルム応用製品	18,024	8.8	22,401	10.7	28,150	14.7	24,152	11.7
そ の 他	6,865	3.3	6,634	3.1	5,702	3.0	4,591	2.2
連 結 合 計	206,198	100.0	209,912	100.0	191,342	100.0	207,045	100.0

期 製品区分	当第1四半期 (2012.4.1~2012.6.30)		当第2四半期 (2012.7.1~2012.9.30)		当第3四半期 (2012.10.1~2012.12.31)		当第4四半期 (2013.1.1~2013.3.31)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
コンデンサ	31,434	15.1	29,246	14.1	26,600	12.3	30,706	13.9
インダクティブデバイス	28,206	13.5	29,629	14.3	30,573	14.2	31,162	14.1
その他受動部品	31,840	15.2	31,741	15.4	35,962	16.7	42,515	19.3
受動部品	91,480	43.8	90,616	43.8	93,135	43.2	104,383	47.3
記録デバイス	59,926	28.7	55,798	27.0	60,177	27.9	57,633	26.1
その他磁気応用製品	28,254	13.6	27,634	13.3	24,038	11.2	24,487	11.1
磁気応用製品	88,180	42.3	83,432	40.3	84,215	39.1	82,120	37.2
フィルム応用製品	23,232	11.1	27,743	13.4	33,018	15.3	28,628	13.0
そ の 他	5,761	2.8	5,202	2.5	5,034	2.4	5,396	2.5
連 結 合 計	208,653	100.0	206,993	100.0	215,402	100.0	220,527	100.0

役員の変動 (2013 年 6 月 27 日予定)

1. 取締役 (新任候補・退任予定)

《新任取締役候補》

澄田 誠 (イノテック株式会社 代表取締役会長、
アイティアアクセス株式会社 取締役)

《退任予定取締役》

大野 亮一 (プルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン株式会社
シニア・オフィサー)

2. 監査役 (新任候補・退任予定)

《新任監査役候補》

八木 和則 (横河電機株式会社 顧問、株式会社横河ブリッジホールディングス 監査役、
JSR 株式会社 社外取締役)

《退任予定監査役》

澄田 誠 (イノテック株式会社 代表取締役会長、
アイティアアクセス株式会社 取締役)